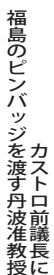


2012年（平成24年）3月26日 月曜日



カストロ前議長やニューヨーク専門家へ

福島から世界へ、情報発信が進んでいる。キューバの首都ハバナでは、国際交流NGO・ピースボートの主催する「グローバルヒバクシヤフォーラム」が行われ、福島大学の丹波史紀准教授らがカストロ前国家評議会議長を含む約百名のキューバ識者や現地メディアに対して震災後の福島の実状を伝えた。カストロ前議長は「貴重な証言を世界へもつと伝えるべきだ」と、その場で5カ国語対応の書籍化を提案するとともに「自然と共存し尊厳ある生活を送れるように」と希望を述べた。

市内中心部から約50キロ先にインディアンポイント原発を持つ米国ニューヨークでも、現地環境NGOの主催する専門家向けカンフ

アレックスが開かれた。福島大学丹波准教授に加え、環境エネルギー研究所の飯田所長らが登壇し、事故による影響や事故対応の初動に關して現地専門家たちと意見交換した。

ニューヨークでは前後してインディアンポイント原発閉鎖を求める民間デモが行われたが、原発是非の議論が世界的に行われる中、福島で起きた事実と未来に關する情報発信は、その重要性を高めている。

スキルも実に多彩（表）例えば「原稿執筆ができません」と登録したユーザーには「仮設住宅での聞き取り調査のボランティア」がマイページに掲示される。

被災地でのボランティアニーズが多様化している中、『ボランティア』と一括りしたのでは見えてこなかった一人一人の強みが被災地で活かされることを期待しています」と全体統括の藤代裕之さんは話す。

逆にボランティアを募



「英語にも自信がもてる人になる。」
 英会話スクールで学んだ英語が、海外旅行や仕事で役に立ちます。
 英会話スクールで学んだ英語が、海外旅行や仕事で役に立ちます。
 英会話スクールで学んだ英語が、海外旅行や仕事で役に立ちます。

登録されているスキルの例

※ () は登録分野

- 算数、数学、低学年指導ができます (教育)
- パソコン初心者に操作指導ができます (教育)
- アンケート調査・集計ができます (情報発信)
- 翻訳 (日→英) ができます (情報発信)
- 家具の修理ができます (建築・土木)
- 通信工事ができます (建築・土木)
- Hot Yoga を教えることができます (ケア・健康)
- 話し相手ができます (ケア・健康)
- 人を笑顔にすることができます (エンタメ)
- バーレーアートができます (エンタメ)

「スキルストック」WEBサイト

主な配分先事業は水産・漁港関連施設整備事業に258億円、防災集団移転促進事業に516億円、災害公営住宅整備事業に1356億円、造成宅地滑動落対策事業に324億円。沿岸部の主力産業である漁業支援による仕事づくりと、避難生活者が34万人を超える中、早急な対応が

確保に時間がかかり計画の遅れが指摘されている住宅整備事業だが、今回の交付により一歩前進した形に。将来被災の恐れのある地域の住宅地を高台や内陸へ移転する防災集団移転促進事業では、12市町村54地区が早期事業着手予定地区として、測量や設計、用地取得のための予算を確保した。

また仮設住宅の後の住居として期待されている災害公営住宅においても、5500戸が2012年度までに着工し2013年度に完

**第二回申請
3月末**

更なる復興事業実施へ期待

今回の交付金申請のため
の事業計画提出は3月末。
住民との合意も進み更なる
住宅整備事業計画が予想さ
れる。

今回の交付額は
自治体側の要望額との比較
では全体で約6割に留ま
り、復興庁と自治体で求め
られている。今回の交付額は

3月2日、自分が得意な
こと（スキル）を登録する
と、合った復興支援のボラ
ンティアを教えてくれるW
EBサイト「スキルストック」がオープン
された。公開から2週間の
3月18日時点で登録スキル

る計画レベル等の認識のずれが指摘された。精度の高い計画・立案と綿密なコミュニケーションによって、より多くの事業が実現されることが期待される。

復興の最前線に挑む 3年間で200名。

「こころの復興支援基金」より、
選抜します（最長1年間）

検索

第一回配分額3053億円

住宅整備関連事業に重点

政府が復興支援策の目玉とした復興交付金について、第一回交付可能額が公表された。宮城県1436億円、岩手県957億円、福島県603億円、申請した7県総額では3053億円（全事業費ベース）となった。

住民との合意形成や用地

求められる住宅整備について、重点が置かれた形となった。

成予定。約5万2千戸の仮設住宅の約一割に留まるが、並行して住民の経済状況回復による自立的な住宅購入が期待されている。

集団移転および公営住宅の両事業の実施においては、仮設住宅用地の確保や被災者への住宅無償提供、建設専門支援職員の自治体への派遣など震災直後から支援

を皮切りに、同県女川町、

を続けてきたU R都市機構
が、複数の市町と共同で推
進している。宮城県塩竈市

る。

南三陸町、岩手県山田町、
陸前高田市、福島県新地町
において協業が決定してい

数字から見る被災者

① 応急仮設住宅戸数
② 借り上げ民間賃貸住宅・入居戸数
③ 県外への避難者数

岩手県
① 13,984
② 3,762
③ 1,578

宮城県
① 22,095
② 26,050
③ 8,483

福島県
① 16,683
② 25,275
③ 62,831

※①3月12日現在、国土交通省調べ
3月13日現在、③3月8日現在、とも
政府・東日本大震災復興対策本部調べ



岩手県
 ① 13,984戸
 ② 3,762戸
 ③ 1,578人

宮城県
 ① 22,095戸
 ② 26,050戸
 ③ 8,483人

福島県
 ① 16,683戸
 ② 25,275戸
 ③ 62,831人

※①3月12日現在、国土交通省調べ
3月13日現在、③3月8日現在、とも
政府・東日本大震災復興対策本部調べ

3ヶ月以上の長期間、東北復興の最前線に挑むリーダーの「右腕」を募集。3年間で200名。

国内外の多くの方のご支援により設立された「ETIC：震災復興リーダー支援基金」より、期間中は活動支援金として月に10～15万円を支給します（最長1年間）

みちのく仕事

検索



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4 階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp
<http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/>

求ム。

◇「右腕派遣」の説明会・相談会を
東京（渋谷）にて毎週開催中！

4月 3日(火) 20:00~21:00
4月11日(木) 20:00~21:00

詳しくはWEBへ

ふくしまを生きる
被災者支援の現場から ③

「東日本大震災と原発事故で生まれ育った故郷を後にしました。農地も加工所も失いました。仲間もちりちりになりました。でも、もう負けてはいられない。あぶくま地域の復興のため、『カーちゃん』たちが立ち上がりました(「カーちゃん」の力・プロジェクト・リーフレットより)」

原発事故による放射能汚染で食の安全性が揺ら

「東日本大震災と原発事故で生まれ育った故郷を後にしました。農地も加工所も失いました。仲間もちりちりになりました。でも、もう負けてはいられない。あぶくま地域の復興のため、『カーちゃん』たちが立ち上がりました(「カーちゃん」の力・プロジェクト・リーフレットより)」

原発事故で避難を余儀なくされ、仲間が分散、技術や知恵を生かす場所も失われ

「東日本大震災と原発事故で生まれ育った故郷を後にしました。農地も加工所も失いました。仲間もちりちりになりました。でも、もう負けてはいられない。あぶくま地域の復興のため、『カーちゃん』たちが立ち上がりました(「カーちゃん」の力・プロジェクト・リーフレットより)」

原発事故で避難を余儀なくされ、仲間が分散、技術や知恵を生かす場所も失われ

「東日本大震災と原発事故で生まれ育った故郷を後にしました。農地も加工所も失いました。仲間もちりちりになりました。でも、もう負けてはいられない。あぶくま地域の復興のため、『カーちゃん』たちが立ち上がりました(「カーちゃん」の力・プロジェクト・リーフレットより)」

原発事故で避難を余儀なくされ、仲間が分散、技術や知恵を生かす場所も失われ

「東日本大震災と原発事故で生まれ育った故郷を後にしました。農地も加工所も失いました。仲間もちりちりになりました。でも、もう負けてはいられない。あぶくま地域の復興のため、『カーちゃん』たちが立ち上がりました(「カーちゃん」の力・プロジェクト・リーフレットより)」

原発事故で避難を余儀なくされ、仲間が分散、技術や知恵を生かす場所も失われ

「東日本大震災と原発事故で生まれ育った故郷を後にしました。農地も加工所も失いました。仲間もちりちりになりました。でも、もう負けてはいられない。あぶくま地域の復興のため、『カーちゃん』たちが立ち上がりました(「カーちゃん」の力・プロジェクト・リーフレットより)」

原発事故で避難を余儀なくされ、仲間が分散、技術や知恵を生かす場所も失われ

ふくしまで何が起きているのか
ふくしまから何を学ぶべきか。

ふくしま復興学へ

【東京サテライト(立教大学・池袋キャンパス)での招聘について】
福島大学行政政策学類支援室 Tel.024(548)8253
当該の内容に関する URL : http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite

「復興とICT」カンファレンスレポート

行政、企業、大学、NPOなどが協力しあう体制をICTが支える

情報は社会インフラとまで言われる中、今回の震災でICTはどのように活用されたのか。3月9日に開催された「復興とICT」カンファレンスでは行政、企業、大学、NPOそれぞれから識者が登壇し、震災復興においてICTの果たした役割について議論が行われた。

「復興とICT」カンファレンスの様子

「復興とICT」カンファレンスの様子

「復興とICT」カンファレンスの様子

「復興とICT」カンファレンスの様子

現在受付中の補助金・助成金情報

- 三菱商事復興支援財団
復興支援助成金
【対象団体】東日本大震災の復興・復興に従事する、(1)社会福祉法人、公益社団法人または公益財団法人(2)現在活動中のNGO、NPO(3)(1)(2)に準じる当財団が認める非営利団体。
【対象事業】被災地の復興・復興、被災者の生活向上の観点から現在活動している団体の中で、活動実績や今後の活動計画を総合的に判断し決定。対象期間は2012年4月1日～2013年3月31日。
【助成金額】1件あたり上限250万円
【提出書類】HPから入力
【応募締切】4月27日(金)17時
【HP】http://www.mitsubishi-corp.foundation.org/promotion/subsidy.html
- LUSHチャリティバンク
復興支援助成金
【対象団体】6ヶ月以上の活動実績がある団体(法人格は不問。WEBページで活動が閲覧でき、Eメールでの連絡が可能な団体。※年間予算が1億円以下、小規模な団体を優先。
【対象事業】復興支援活動および被災者支援活動。助成期間は最長で1年。
【助成金額】10～200万円
【提出書類】申請書
【応募締切】毎月末
【HP】http://www.lush-japan.com/information/ethical/charity/index.asp
- 全労済地域貢献助成事業
【対象団体】次の(1)～(3)全てに該当する団体 (1)NPO法人、任意団体等(2)4月3日時点で、設立後1年以上の活動実績を有する団体(3)直近の年間収入が300万円以下の団体(前年度の繰越金を除く)
【対象事業】環境分野または子ども分野(地域の中で、学校外の多様な育ちを応援する活動)で、2012年7月20日～2013年7月19日に実施する活動。
【助成金額】1団体あたり上限30万円
【提出書類】(1)申請書(2)定款、会則等の規程(3)役員名簿(4)決算書(直近1年分)(5)役員名簿アンケート
【応募締切】4月3日(火)
【HP】http://www.zenrosai.coop/zenrosai/topics/2012/120220.php
- 【問い合わせ】全労済総務部 内地域貢献助成事業事務局 Tel.03(5329)0161 FAX 03(5351)7772 Eメール 90_eco@zenrosai.coop

福島大学

地域政策科学研究科(修士課程)

2012年4月 | 東京サテライト開設

NEWS ダイジェスト

3月5日～3月20日

政策

復興交付金一次配分額決定

復興庁は復興交付金の第一回配分額を発表。宮城県は1436億円を筆頭に7県59市町村に事業費ベース3053億円。

復興庁に企業連携部署新設

復興庁は4月1日より復興庁および復興局内に民間企業連携推進のために経団連ほかから約20人の民間人員を配置すると発表。

岩手県、沿岸部人員重点配置

岩手県は定期人事異動において、沿岸部に人員を重点的に配置。前年比174人増。復興推進課の設置や土木部門の技術職員増員など。

生活・まちづくり

福島仮設住宅600戸移築へ

福島県は、入居見込みの無い中通りの仮設住宅を浜通りへ移設すると発表。今後も仮設住宅は新設ではなく移設で対応する方針。

JR八戸線、全線運転再開

震災で不通となっていたJR八戸線は、昨年再開した八戸～種市間に続き種市～久慈間も運転再開した。全線再開は在来線で初。

釜石防波堤 復旧着工式

約8割が破損した釜石市の防波堤の災害復旧着工式が行われた。工事は2015年3月完了、総事業費490億円の見込み。

産業復興

福島県2特区申請

福島県は県内59市町村と共同で産業投資促進および医療関連産業の特区を申請。復興庁は同申請の復興推進計画を認定した。

東北銀行、被災企業へ追加支援

東北銀行は、被災企業の今後の復興資金需要に対応するために、100億円規模の公的資金導入を検討すると発表した。

愛知県、がれき受け入れ方針

愛知県は震災がれきを受け入れる方針を発表。中部電力碧南火力発電所外に焼却施設を建設し埋め立てまで行う方向で調整している。

エアワッシャーは半導体工場の排ガス処理技術を応用して開発されたもので、セシウムの他、スギ花粉(99%)や細菌やカビ(97%)の除去効果もある。

エアジャッジ社技術責任者の湯之上隆氏によると、まず南相馬市内の学校施設や線量の高い一般家庭へ普及させ、ニーズにあわせ今後量産体制を整備して行く方針だ。

また同社は平行して、瞬時にホットスポットを検出できたまちづち型子供用線量計を開発中だ。従来機は測定に数分かかるが、テラル化カドミウムを利用することで瞬間検出が可能になると言う。被災地で一人一台携帯できるように価格は5千円とし、2012年5月のリリースを目指している。

放射線被害や除染の先行きが見えず、不安の多い福島県。こうした革新的な技術が、安心して暮らせる生活の助けになることが期待される。

被災地と岩手県内外の支援団体を繋ぐ役割を担っています。

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター

- 行政・NPOとの定例ミーティング
- 支援団体のマッチング
- コミュニティ支援
- 新しい公共支援事業
- 県外の支援団体と連携の場を設定
- NPO法人設立・運営・助成金申請支援
- 仮設受託環境アセスメント調査
- 北上市と協働協定締結

特定非営利活動法人

本部 〒026-0013 岩手県釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル318号
北上サテライト 〒024-0061 岩手県北上市大通り1-8-24 きたかみ震災復興ステーション内
TEL/FAX0197-65-0025 mail:info@ifc.jp HP:http://www.ifc.jp

リーダーズインタビュー

Q・福島での活動は?

妻が福島出身ということもあり、震災直後から「子供たちが外で遊べない」という話をよく耳にした。子供にとって「遊び」は「学び」であり、心を作ることだと、病児保育を通して実感している。通常はまずビジネスプランありきで事業を立ち上げるが、今回は緊急性が高く、まず立ち上げることを優先した。今後は助成金に頼らないビジネスに成長させていく必要がある。継続して雇用を生み続けることが大事なのだから。

Q・東北復興に必要なものは?

震災前の東北に戻ることは、真の復興とは言えない。東北に新たな産業や価値が生まれることが重要だろう。外部から工場を誘致して、雇用をうみ、地域活性を生きて、の鍵を握るのが、小さなイノベーションを起こしていくベンチャーやNPOだ。まずは、挑戦したい人が現れやすい環境、コミュニティを作っていくこと。志を持った同士で集い、思いを温め、背中を押したり、頑張っている人には拍手を送る。そんな、ゆるやかな

Q・福島の復興に、どんな役割を担っていますか?

今風評被害を乗り越え、産業的に生まれ変わり、経済的なり力

セシウム99%カットの空気洗浄機

東京都の技術ベンチャー、エアジャッジ(東京都港区・松成福次社長)は、水処理技術のオルガノ社と共同して、屋内に侵入するセシウムを99%以上除去できる(オルガノ社テスト値)空気洗浄機「エアワッシャー」を福島県南相馬市内に販売開始した。

エアワッシャーは半導体工場の排ガス処理技術を応用して開発されたもので、セシウムの他、スギ花粉(99%)や細菌やカビ(97%)の除去効果もある。

エアジャッジ社技術責任者の湯之上隆氏によると、まず南相馬市内の学校施設や線量の高い一般家庭へ普及させ、ニーズにあわせ今後量産体制を整備して行く方針だ。

また同社は平行して、瞬時にホットスポットを検出できたまちづち型子供用線量計を開発中だ。従来機は測定に数分かかるが、テラル化カドミウムを利用することで瞬間検出が可能になると言う。被災地で一人一台携帯できるように価格は5千円とし、2012年5月のリリースを目指している。

放射線被害や除染の先行きが見えず、不安の多い福島県。こうした革新的な技術が、安心して暮らせる生活の助けになることが期待される。

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター加盟団体

- いわてNPOフォーラム21(盛岡市)
- いわて地域づくり支援センター(花巻市)
- 風・波デザイン(紫波町)
- 花巻市民活動支援センター(花巻市)
- いわてNPO-NETサポート(北上市)
- レスバイトハウス・ハンズ(一関市)
- カシオペア連邦地域づくりサポーターズ(二戸市)
- やませデザイン会議(久慈市)
- @リアスNPOサポートセンター(釜石市)
- 夢ネット大船渡(大船渡市)

平成23年12月1日時点



震災から1年。しかし被災地の経済活動は順調とは言えない。

被災3県(岩手・宮城・福島)の主力産業である農林水産分野の被災金額はおよそ2兆2839億円。沿岸部の被害が大きかったことから「漁業再生」が復興のキーワードになっているが、まだまだ苦勞を強いられている実情がある。

農林水産省の発表によると、水産加工施設の被害総額は太平洋側7道県で1兆6300万円、うち66%を宮城県が占めている。宮城県では食料品出荷額の約半分を水産加工品が支えていたが、今回の震災で加工施設の実に7割が全壊した。更に08年の漁業センサスによると漁師などの海上従事者よりも加工などの陸上作業従事者の方が多い。漁師のみならず、加工業を始めとする「陸の仕事」の再生が復興には不可欠だ。しかし多くの事業者にと



専務取締役の石渡久師さん。「再建は難しいのでは」という父を説得した

事例2 (株)石渡商店 (宮城県・気仙沼市)

気仙沼の代表産品であるふかひれを50年以上も扱ってきた石渡商店。中華料理屋で大皿料理として提供されるふかひれとは異なり、「小さくカットする」「同じ形に揃える」などの加工を施した石渡商店の商品は、天皇の即位晩餐会の茶わん蒸しにも使われた。

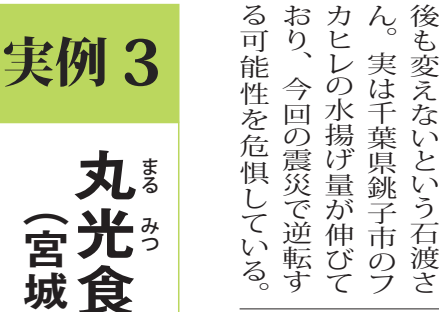
石渡商店のあった気仙沼港周辺は、今回の震災で大きく地盤沈下した。従って周辺の事業者たちは、新工場の建設場所を見極めるために自治体の復興計画を待ったが、石渡商店は「スピード重視」で再建を進めた。代表の父に代わり再建を主導したのは、まだ30歳の専務・石渡久師さんだ。

高台の土地に作業場を建築し 先手を打つ方針で地域を牽引

夏には仮工場の用地を確保。8月には仮設工場を稼働させることができた。まだフカヒレの水揚げは始まったが、海外からの仕入品を流通させることで、顧客のパイプをつないだ。同時に、祖父が持っていた高台の土地に、新工場の建設も計画。設備は十分ではなかったが、「まず始める」ことを決め、12月に着工した。こうした他の業者をリードした動きは、マスコミにも取り上げられ、気仙沼のふかひれ業者の支援の受け皿にもなったという。スピード重視の姿勢は今



代表取締役の熊谷敬子さん。職人でもある彼女は、毎朝4時に起きて仕込みを行う



事例3 丸光食品 (株) (宮城県・気仙沼市)

創業50年超。気仙沼唯一の製麺会社・丸光食品の商品は、「丸光の麺」として地元で愛されてきた。175円のでんぶうどんから5千円以上もする「気仙沼ふかひれラーメン」まで幅広い商品を扱っていたが、工場、事務所、冷蔵庫、資料の一切は流された。秋には工場用地が見つかり、再建のスタートは順調に見えた。しかし新工場建設の仕組みは従来通りだった

自社工場を諦めレンタルに。 発想の転換で操業開始を目指す

震災前にも借り入れがあったため、融資に応じる金融機関は見つからなかった。被災場所にも所有していた土地も、地盤沈下により査定価格が「ゼロ」となり、担保にはならない。また助成金を使っても工場再建の費用には遠く及ばず、「千年に1度の」大災害にも関わらず、支援の仕組みは従来通りだった

と社長の熊谷敬(しげる)さんは語る。

結局、自社工場の建設を断念したが、同社の再建のきっかけになった。工場は、昨年廃業した工場をレンタル、機械は廃業した製麺会社から譲ってもらい、再建費用は民間のファンド

会社を通じて集めた。一からつくるのではなく、使えるものを使う。銀行の融資や助成金ではなく、民の力で資金を集める。発想の転換が、再建への一歩を拓いたという。しかし、たとえ操業を開始できても、その後の事業が安泰なわけではない。同

社の取引先の実に8割が被災したため、今後は内陸部や県外への販路拡大が必要となる。まだ操業は開始していないが、東京で行われる商談会には積極的に参加し、現在操業開始後の準備に注力している。

確定させ、事業者が再建できる場所をつくること。まだ復旧段階の取り組みであっても、事業者が一步を踏み出せる下地になると思っています。そのうえで茂木さんは「社では立ちあがりづらい事業者にグループ化を推奨している。」「インフラが整った、中小企業はグループで戦うことを考えるべきだと思います。例えば水産加工業なら加工団地などの施設を共同利用し、工場建設にかかるリスクを軽減する。その上で、複数の事業者が一体となり、商品開発や交渉を行っている。6次産業化まで発展できた、地方の中小企業の新たなモデルが出来るのではないでしょう

この1年、企業の再建は志ある経営者に委ねられてきた。2年目は、既に立ちあがったリーダーを支えつつも、身動きの取れなかった企業が表舞台に出るための支援が必要とされている。

震災から1年。しかし被災地の経済活動は順調とは言えない。

被災3県(岩手・宮城・福島)の主力産業である農林水産分野の被災金額はおよそ2兆2839億円。沿岸部の被害が大きかったことから「漁業再生」が復興のキーワードになっているが、まだまだ苦勞を強いられている実情がある。

農林水産省の発表によると、水産加工施設の被害総額は太平洋側7道県で1兆6300万円、うち66%を宮城県が占めている。宮城県では食料品出荷額の約半分を水産加工品が支えていたが、今回の震災で加工施設の実に7割が全壊した。更に08年の漁業センサスによると漁師などの海上従事者よりも加工などの陸上作業従事者の方が多い。漁師のみならず、加工業を始めとする「陸の仕事」の再生が復興には不可欠だ。しかし多くの事業者にと

水産加工業の被害状況と 難しい再建への道

とって、工場の再建が大きな壁になっている。原因は3つある。ひとつは、地盤沈下の影響で震災前と同じ場所での再建が難しいこと。移転するかどうかを決めるため、自治体の復興計画の確定を待っている事業者も多い。次に、移転を決めた場合でも、平らな土地の多くは仮設住宅に使われており用地取得が難しいこと。3つ目に、もともと借り入れをしていた多くの企業にとって、更なる資金調達が難しいことが挙げられる。土地はない。資金もない。工場を再建しても、二重ローンに苦しむ。この苦しい環境下では、当然再建のロードマップも見えない。

ここに紹介するのは、工場を流されながらも、独自で再建を進める3つの企業である。3社は、いかにその壁を乗り越えたか。そのポイントと、いまなお抱える課題を有識者のコメントと共に探った。

事例1 マルアラ (株) (宮城県・南三陸町)



被災者といえど競争社会にいたるのだからと代表取締役の及川吉則さん

マルアラは、ホタテ、カキ、ワカメなど水産加工品の製造・販売を行う地元の有力企業だった。加工過程で廃棄されていたかぶの商品化、カキのトレーサビリティシステムの導入など、時代に合わせた柔軟な対応が評価されていたが、5つの工場のうち4つが津波で全壊。現在は、残された1つの工場で事業を行っている。同社の社長・及川良則さんが最初に行ったのは、南三陸以外の漁場からの仕入れだ。マルアラはこれまで南三陸の海産物を使った加工品を製造・流通していたが、商品が流通しないことで顧客が離れると考え

運よく残された工場で事業再開。 経営革新と販路開拓に取り組む

た及川さんは、青森や北海道の海産物を使った加工品を製造、既存顧客に販売した。おかげで、南三陸で水揚げが始まった7月以降も、取引は順調に進んだ。また顧客だけでなく、仕入元である漁師たちの再建にも力を注いだ。「漁業の復旧なくして、加工業の再生はない」と考えた及川さんは、仕入元である漁師に代わって船や種を調達。当面の生活費にしろもうため、養殖業者が抱えていたワカメな



新商品「牡蠣佃煮」980円。震災前の商品よりも、高付加価値・高価格に



新商品「いか塩辛」450円。刺身でも食べられる新鮮な素材をあえて加工

どの在庫も優先的に買い上げたという。加工業に不可欠な「仕入」「販売」「機能の維持・回復」に注力した同社だが、夏以降は経営革新も図っている。震災後に仕入れた冷凍原料を活かし、震災前よりも高付加価値の製品を開発。この商品を武器に、東京の百貨店やオンラインショップなどの販路も開拓した。稼働する工場は今も1つだが、売上は震災前の3割にまで

回復しているという。当然、課題もある。売上を更に回復させるには、新工場の建設が必要だ。しかし高台に土地がなく、用地確保が難航している。ただし、地域産業の再生を見据えた同社の動きは、金融機

関からも高く評価されており、資金調達面での苦勞は少なそうだ。「マイナスからのスタートだが、変化とチャレンジを加えている」という及川社長。経営革新による、さらなる飛躍が期待されている。

3企業のプロフィール			
	マルアラ株式会社 宮城県・南三陸町	株式会社石渡商店 宮城県・気仙沼市	丸光食品株式会社 宮城県・気仙沼市
創業	昭和49年創業 及川吉則社長で2代目	昭和32年創業 専務の石渡久師さんで3代目	昭和33年創業 社長の熊谷敬さんで3代目
被害状況	工場5つのうち4つが全壊被害総額2億円(現在の価値で4億円)	工場、事務所、倉庫が全壊被害総額6億円	工場、事務所、業務用冷蔵庫が全壊被害総額2億円
従業員数	(震災前)45名(現在)25名	(震災前)30名(現在)3名	(震災前)16名(現在)0名
現在の売上(震災前:100)	30%程度(残った1つの工場にて製造)	10%程度(仮設工場にて製造)	6~7%程度(仕入廻り販売)
再建資金の調達先	銀行	民間のファンド助成金(中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業)	民間のファンド
再建のポイント	1. 地域産業のコアである漁業再建に力を注いだ 2. 既存顧客との関係性維持に加え、新規チャネルと新商品開発	自治体の動きを待たず、「自分に来ることを」「スピードを重視して」、実施した	自社工場の建設を断念し、空き工場のレンタルに発想転換した

東北復興新聞

http://www.rise-tohoku.jp/

急募

ライター

東北復興新聞では、岩手県、宮城県、福島県など各地で、現地の復興に関わる情報を集め、取材・執筆して下さるライターを募集しています。メディア発信を通して被災地復興の中間支援に意欲のある方のご応募をお待ちしています。

■形態：業務委託 ■勤務地：通勤していただく必要はありません。岩手県、宮城県、福島県の各地で取材・執筆などをお願いします。 ■謝礼：経験の有無、取材件数、執筆の記事分量に応じて、交通費等の経費と謝礼をお支払いたします。3000円〜/本。

インターン・編集アシスタント

東北復興新聞では、東京オフィスで復興に関連した情報収集や編集アシスタント、各種事務をして頂ける方を募集しています。

■形態：インターン ■勤務地：東京オフィスで定期的に行われるミーティングへの参加と事務・編集の仕事。作業は自宅でも可 ■謝礼：編集業界で仕事をしていくに必要なスキル全般/原稿執筆の基本的な能力/基本的なパソコンスキルなど

読者：復興に携わるNPO、民間団体、自治体、中央官庁、支援企業、メディア、等
発行部数：約1,000部 / サイズ・分量：タブロイド版
発行頻度：月2回 / 流通方法：ご郵送 / 価格：無料

■問い合わせ：NPO 法人 HUG 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-10-9-8F E-mail: info@h-u-g.jp Fax: 03-6869-0151 担当：本間(ホンマ)■

ふみだす生活サポートセンター

一時転居や日々の生活に関するお悩みにお答えします。

窓口でのご相談のほか、電話やメールでもお気軽にご相談ください。

わたしたちは、ふくしまの親と子どもたちが明日へ向かって踏み出す「一歩」を応援します。

ふみだす ふくしま

被災した子どもたちへの長期的な支援のため、当財団への寄付によるご支援にご協力をお願い申し上げます。
■当財団は、みなさまからお預かりした寄付金の100%を被災地の子どもたちを支援する活動に役立てます。
■10万円以上ご寄付いただいた企業・団体様は、非公表のご希望がない場合、ホームページで企業・団体名をご紹介いたします。

みずほコーポレート銀行 大手町営業部 (番) 3514117
口座名義：公益財団法人東日本大震災復興支援財団
(コウキゼイザンホウジン ヒガシニホンダンシンサイフコウシエンザイダン)

ご寄付をいただける個人・法人様は当財団までご連絡いただく直接お面談ください。
Tel: 03-6889-1560

ふみだす生活サポートセンター

TEL: 024-573-2731 メール: info@fis.frenpuku.com
(電話は、日・祝を除く午前10時～午後6時まで受付)
FAX: 024-573-2733 URL: http://fis.frenpuku.com/
住所: 福島市太田町17-8 アーバン横山11階 (ふくしま連携復興センター事務所内)

みんなでがんばろう●日本

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団 一般社団法人 ふくしま連携復興センター
詳細はこちら→ http://minnade-ganbaro.jp/ 詳細はこちら→ http://fif-frenpuku.com/



ピックアップNPO③

(NPO 法人) にじいろクレヨン

団体概要：宮城県石巻市を中心に震災によって受けた心の傷や、特異な生活環境によって生じるストレスを、様々な遊びの活動を通してケアしている。
URL: <http://nijiiro-kureyon.jp/>



体当たりで子供と向き合う柴田さん

「ただ遊ぶだけじゃない、これは子供たちの居場所づくり事業なんです。震災で家族、友達……つながりが切れてしまった彼らにたくましく生きて欲しい」と代表の柴田滋紀さんは思いを語る。遊びを通して子供たちに寄り添い、信頼関係を

築き、そこに確かなつながりをつくることを大切にしている。にじいろクレヨンは画家として活動する柴田さん自身が被災し生活していた避難所から始まり、現在は石巻市を拠点に一週間で8カ所を拠点に巡回。現在まで活動に参加した子供はのべ1万人。今は絵本の読み聞かせ、鬼ごっこなど文化的・身体的遊びによるケア中心の活動だが、今後は発想力を鍛



子供だけでなく保護者も一緒に遊ぶ姿も

に就いてやるのは自分じゃないと思つた。たとえ一人になっても10年は活動する」と決意を明かす。子供たちの辛い、悲しいといった体験がいつか石巻復興のエネルギーになることを願い、活動を続けている。



岩手県に設置された遠野センターを任される大関輝一氏

蓄積や経験豊かな支援者が圧倒的に足りないという、日本社会の脆弱さを露呈したのは、今求められているのは、さまざまな課題を抱えて、悩み苦しんでいる人により、一緒に悩んでくれる人、そして彼らを支えるしくみです」と大関氏は指摘する。今回のホットライン事業は、そうした社会状況を背景に「抱え込まずに頼る」との大切さを意識させる。個人の努力では解決できない問題が社会には存在するが、そうした問題を抱えた人の受け皿が必要とされているのだ。「被災地の人々と協力・連携し、ネットワークをつくり、自立再建が難しい人も相談できる支援体制をつくること。そして支援を必要とする人によりそえる人材を育成していくことがセンターの目標です。被災地の課題の解決に向け、大関氏の思いは熱い。

被災から一年。さまざまな状況が目まぐるしく変化する中で、被災地で社会からこぼれ落ちる人を出さなため、コミュニケーションレベルでのセイフティネットづくりを目指す、センターの挑戦は始まったばかりだ。



photo by yasuko furukawa

生徒の声

向学館ができて、落ち着いて勉強することができるようになりました。ここで勉強したことを通じて、これまでやっていただけたお店やお祭りを復活させる力になればと思います！(中学2年生)

被災した直後は、勉強などできる状況ではありませんでした。今では向学館でちゃんと勉強できています。特に、ボランティアの方が個別で指導してくださるので、苦手な教科もだんだんと分かるようになってきました。(中学3年生)

復興が急ピッチで進む今でも、津波で家や塾を流され、学習環境の悪化した子どもたちが、被災地には残されています。

コラボ・スクールとは、被災地の子どもたちに学習指導を行う放課後の学校です。被災が特に激しかった、宮城県川田町(女川向学館)と岩手県大槌町(大槌臨学舎)で、小中学生を対象に学習指導を行っています。

ご寄付のお願い

コラボ・スクールの授業料は無料。学校の運営費用は、全国の皆様からいただいた寄付で賄わせていただいています。「勉強したいけど、学ぶ機会がない……」そんな子どもたちのために、1万円のご寄付で1人の子どもが1ヶ月学校に通えます。ぜひご支援をよろしくお願いいたします。

ご寄付の詳細・お申込

特定非営利活動法人 NPO カタリバ
TEL: 03-5327-5667 Web: <http://www.katariba.net/collabo>



親しみやすいデザインのホームページ。 <http://279338.jp/> よりそいホットラインは24時間通話無料。0120 (279) 338

生労働省のモデル事業として、国からの補助を受けて行われる。「せっかく一度は助かった命を失わせては

24 時間
通話無料

被災地の悩み、
お答えします

よりそい支援の体制が弱いとされている岩手県においては、関係者間で昨夏より同サービスの提供について議論が交わされてきた。本事業の地域センター公募後、盛岡市に加え、後方支援の拠点である遠野市でも稼働。被災地からの SOS に応える。舵をと

専門職によるサポート体制の確立の3点だ。

るのは、大関輝一氏、NPO 法人「自立生活サポートセンター・もやい」で社会的弱者・ホームレスの自立支援に携わり、今回の震災では大船渡モデルとして注目を集めた大船渡支援調整会議(アクション・ネットワーク)を主催する人物だ。大関氏は、現在の被災地が抱える課題として、復興格差の拡大を懸念する。混乱期を脱し被災地を取り巻く環境が安定してくる中で、生活再建の準備ができた人から仮設住宅を去っていくも出てくる。彼らはどう支えていくのか、それが被災地の喫緊の課題である。日本社会は、例えば仕事が見つからなかったり、生活に困窮してしまつと、本当の原因を探らずに、『その人が悪い』と当人に原因を求める自己責

任論が強い社会です。しかし長引く不況と大震災によって多くの人が仕事や生活の基盤を失い、いまだに多くの人が生活再建できずにいる。厳しい現実、日本の福祉制度や被災者支援施策が機能しないこと、人々を支える支援ノウハウの

「よりそいホットライン」サービス

全国一斉
スタート

「適切な支援機関につなぎ、被災者を孤立させない仕組みを整えたい」これが事業スタートにあたり、被災地の首長が発起人となり、厚生労働省のモデル事業として、国からの補助を受けて行われる。「せっかく一度は助かった命を失わせては

幅広い支援に取り組む。具体的なサポート内容は、①24時間の無料電話相談 ②全国の地域支援資源リスト作成 ③問題解決のための

ならない」「適切な支援機関につなぎ、被災者を孤立させない仕組みを整えたい」これが事業スタートにあたり、被災地の首長が発起人となり、厚生労働省のモデル事業として、国からの補助を受けて行われる。「せっかく一度は助かった命を失わせては

て、生活・仕事・お金・心・病気・教育など19の領域に分け、電話相談から直接的な自立サポートまで、



明るい店内で「いらっしゃいませ」の声が聞こえる。

場所は、福島駅北側にある複合型ショッピング施設の一階の特設販売所。学生服姿の高校生たちが、背筋を伸ばして立っている。カラフルな布地の小物を手に持ち、身につけ、声を出し商品をアピールしていた。人の流れが多いその一角に、子ども連れの家族や買い物にきた婦人、夫婦が足を運ぶと商品を指さして高校生たちに質問をしている。

ここで行われているのは、福島復興をモチーフとした商品の販売会。ビジネス教育プログラム「Learning from Helping」に参加した高校生たちが企画立案した商品を自分たちで販売していた。並べられた商品は3種類——ウェットスーツ生地を使った携帯入れの「アマフィー」、同じくブックカバー、そして、人型をした木工バランスパズルの「ラッキードル」。商品を販売して得られた利益は、福島復興や福島の子どものために使われる予

定だ。全ての商品のどこかしらに福島の子どもたちが描いた絵がワンポイント施されている。原色豊かなひまわり、もも、野菜……。「子どもの絵には力があるから、復興の要として取り入れよう」という意見が通った。

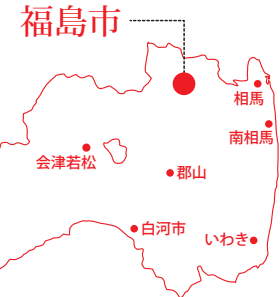
全て高校生が自分たちで、商品企画、価格設定、事業計画書、商品デザインを引いた。工場との交渉・発注も行い、商品の質にこだわってやりとりも繰り返した。「思っていたよりもすてきな商品に仕上がった」とアマフィーを企画したチームの佐藤陽平さんは話す。

対面で販売してみて分かったことは多い。お客さんに商品のことを伝えることの大切さと難しさ。声のかけ方一つ、目線の置き方などのちょっとしたことの違いにも気づきがある。いろいろな工夫の中、自分が発案した商品が売れたとき「とても嬉しかった」と「ラッキードル」を作ったチームの松本恵実さんは笑う。

このプロジェクトに参加した高校生の中

に、原発の避難区域内に学校があり転校を余儀なくされた子どもたちがいた。明日も学校に行くのが当たり前だと思っていた日常が急に変わってしまったのだ。「実のところ目的は、『お金もうけ』ではなく、あくまで、高校生たちの教育と支援です」と今回のプログラムを支援したNPO 法人マイビジョンの石黒さんは話す。昨日まで当たり前だったことが、今日当たり前でなくなってしまう。そんな不連続の中で生きていかなければいけない高校生たちが自立していけるように、彼らの成長を支えたいという思いがある。

ある高校生は、今回のプロジェクトに「自分が少しでも福島を支援できるなら」という思いで参加を決めた。でも、その本人が買ってくれた人からの「がんばってね」の一言に元気をもらい、「復興のために」と買ってくれた人の気持ちにふれて心が温まる経験をした。人を支えたいという想いが、巡って自分を支えてくれる……そんな学びがあったのだと思う。



福島市
相馬
南相馬
郡山
白河市
いわき
会津若松

東北のいま
[3] 福島の高校生による支援プログラム
「Learning from Helping」
写真・文：岐部淳郎



復興のきら星③

すとう かずあき

須藤和明さん(31)

南三陸町戸倉地区
「自然の家仮設住宅」自治会長

南三陸町戸倉地区では仮設住宅団地ごとに自治会を設置している。住民自治や支援の受入れを行う自治会にとって、課題は住民間での合意形成。その中で活躍するのが地区最年少31歳で自治会長を務める須藤和明さんだ。

「自動販売機を一つ置くにも班

長全員の合意が必要。でも支援側はスピードを求め、時には独断で判断したこともあった。すると批判的

年長者の意見に向き合い 住民の本音によりそう

「賛成9…反対3であつても『反対者が3人もいる』となる。住民は全員一致の自治を求めているんです」。

放っておけない性格、という須藤さん。「年長者が会長をすればもっとスムーズにいく」というが引き受け手はいなかった。結果、若い須藤さんは、年長者の意見には真摯に向き合い、住民の本音には心から寄り添うという、コミュニケーションの基本に立ち返った。

「交渉のときは頭を下げてばかりでした」と本人は振り返るが、住民は「誰もが未経験の仕事を作ってくれた」と高く評価する。須藤さんの活動は、町の自立を大きく後押ししている。



大切な思い出を持ち主へ 3月、拾得された写真の返却会が大槌町で開催された。

男女の出会いを提供し、商店街を活性化 盛り上がる「街コン」の力

地域に密着した大規模な合コンイベント「街コン」が、昨年下半年に入って急増している。出会いの場の創出と街の活性化を目的として、商店街や飲食施設に数百人から千人以上を集客し、参加した男女は数軒の飲食店を飲み歩く。岩手県盛岡市の「わんコン」や宮城県仙台市の「せんコン」など、各地で盛り上がりを見せている。

成功例の一つが、福島市で定期的に開催されている「福コン」だ。昨年7月に第1回、10月に第2回、



参加者はのぼりの立つ店舗を時間でもわっていく

の影響で人がどんどん流出する印象を受けた」と話している飲食店街と、「一人は寂しいが出会いがない」という地元の人々の現状を打破するきっかけになればと、開催へ踏み切った。初回に参加した店舗は、福地氏が経営する商業ビルの飲食店テナント10数店舗をはじめ、仲間が経営する店舗

が中心。実施の決断が早かったことに加え、福島市の補助を受けることができたため、思い切った宣伝広告ができた。実施にあたり、地域からの反対はななく、人の流れが街が賑わったことで参加を希望する店舗も増え、いい循環が生まれていった。福地氏によると、参加者のおよそ500名ほどは県外からの来訪者で、福島市内に宿泊需要なども創出している。

4月8日は福島県須賀川市で「須賀川コン」が、4月29日には、岩手県久慈市で「リアコン7」が開催されるなど、今後も被災地域が主催する街コンはますます盛り上がりそうだ。

編集後記

1週間にわたりキューバ取材する機会をいただいた。世界を旅した中でも最も印象に残った国の一つキューバへの再訪。しかもカストロ前議長に会えるということで、4号の仕上げを全て任せ出国した。妻よ皆よ許してくれ。

キューバは実に面白い。ソ連に頼り、砂糖を輸出していればよかった経済は、ソ連崩壊で一変する。石油は以前の3割しか入ってこない、ソ連製の発電機は部品が調達できず壊れたまま。深刻なエネルギー不足に陥ったが、人々は明るく耐えた。クーラーが動かなければ海辺で夕涼みをし、停電になれば歌って過ごした。

イベント・インフォメーション

●難民を助ける会 活動報告会

「福島の人々の1年と、これから」

【日時】2012年4月4日(水) 午後6時30分～8時(予定) 【会場】難民を助ける会 3階会議室(東京都品川区上大崎2-12-2) 【内容】相馬市在住で自らも被災した同会スタッフ横山恵久子氏からの報告のほか、難民を助ける会が支援する団体のメンバーをゲストに招き、福島県の県外に避難している方々の状況についても報告する予定。定員50名。参加費無料。

【主催】認定NPO法人 難民を助ける会
【申込・問い合わせ】難民を助ける会まで
お電話03(54223)4511またはホームページから【URL】http://www.aarjapan.gr.jp/join/event/2012/0404_908.html

●三陸・大船渡 第15回つばきまつり

【日時】開催中～4月15日(日)まで(月曜休館) 【会場】世界の椿館・碁石(岩手県大船渡市末崎町字大浜280-1)

【内容】大船渡市の花である椿を植栽展示。世界13カ国600種類の椿が展示され、現在は7～8割が見頃を迎えている。つばきまつり期間中に大船渡市内の宿泊施設に宿泊した客などに対し入館料半額券を進呈。市立博物館にも入場できる共通入場券も。【問い合わせ】0192(29)4187(世界の椿館・碁石) 【URL】<http://www13.ocn.ne.jp/~goishi/>

※イベント情報随時募集中！
掲載ご希望の方は press@h-u-g.jp まで。

会議場に姿を現したフィデル・カストロ、御年86歳。ヨボヨボのお爺さんである。しかしその発言は深い知識に基づき、具体的かつ鋭い。いまなお民衆に愛され、ファーストネームで呼ばれる指導者と苦難を乗り越えた国民たちから学んだものを、今後の新聞づくりに役立てていきたい。(Y)

ローハスピーブルのための快適マガジン



2012年3月5日発売

『ソトコト』4月号 + HUG

スタディーツアー実施
4月14日(土)～
15日(日)

特集 減災のための

3.11学 - 東北の力を学ぶ、スタディーツアー

NPO法人HUGが、巻頭特集のアレンジおよび記事執筆、撮影を担当しました。
また、同号告知の読者限定の東北スタディーツアーを実施します。



※詳細は『ソトコト』誌面にて